

貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,394,046	流 動 負 債	1,355,150
現 金 及 び 預 金	237,575	買 掛 金	412,185
受 取 手 形	123	短 期 借 入 金	250,000
売 掛 金	796,196	関 係 会 社 短 期 借 入 金	150,000
商 品	141,049	1 年 以 内 償 還 予 定 社 債	40,000
原 材 料	2,214	1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	224,632
仕 掛 品	113,990	未 払 金	81,962
貯 蔵 品	1,214	未 払 費 用	53,097
未 収 入 金	17,963	未 払 法 人 税 等	6,589
未 収 消 費 税 等	3,859	前 受 金	35,031
前 払 費 用	36,424	預 り 金	82,797
繰 延 税 金 資 産	40,128	賞 与 引 当 金	16,257
そ の 他	9,331	そ の 他	2,597
貸 倒 引 当 金	6,026	固 定 負 債	968,047
固 定 資 産	1,988,323	社 債	80,000
有 形 固 定 資 産	1,363,895	長 期 借 入 金	873,047
建 物	450,529	預 り 保 証 金	15,000
構 築 物	14,216		
機 械 装 置	473		
車 両 運 搬 具	1,678		
工 具、器 具 及 び 備 品	124,533		
土 地	772,463		
無 形 固 定 資 産	155,018	負 債 の 部 合 計	2,323,197
ソ フ ト ウ ェ ア	149,901		
商 標 権	306		
電 話 加 入 権	4,810		
投 資 そ の 他 の 資 産	469,410		
投 資 有 価 証 券	15,860		
関 係 会 社 株 式	316,948		
出 資 金	130		
関 係 会 社 出 資 金	140		
破 産 更 生 債 権 等	38,362		
長 期 前 払 費 用	9,114		
繰 延 税 金 資 産	6,061		
敷 金 及 び 保 証 金	82,057		
建 設 協 力 金	33,900		
そ の 他	8,600		
貸 倒 引 当 金	41,765		
資 産 の 部 合 計	3,382,370	純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		株 主 資 本	1,058,559
		資 本 金	366,225
		資 本 剰 余 金	440,631
		資 本 準 備 金	440,631
		利 益 剰 余 金	252,227
		利 益 準 備 金	7,500
		別 途 積 立 金	190,000
		特 別 償 却 準 備 金	8,811
		繰 越 利 益 剰 余 金	45,915
		自 己 株 式	525
		新 株 予 約 権	612
		純 資 産 の 部 合 計	1,059,172
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,382,370

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純損失 22,491千円

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式・関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・原材料 総平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）は定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法（ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。）

長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。なお、当事業年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,058,559千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物 177,593千円

土地 679,278千円

担保付債務は次のとおりであります。

1年以内返済予定長期借入金 96,892千円

長期借入金 529,003千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 91,524千円

短期金銭債務 186,669千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

544,601千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

・流動資産の部

繰延税金資産

貸倒引当金	1,853千円
賞与引当金	6,567千円
たな卸資産	11,883千円
繰越欠損金	16,823千円
未払事業税	3,034千円
未払事業所税	1,641千円
その他	<u>1,510千円</u>
繰延税金資産小計	<u>43,314千円</u>
評価性引当額	<u>3,185千円</u>
繰延税金資産計	<u>40,128千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>40,128千円</u>

・固定資産の部

繰延税金資産

貸倒引当金	15,644千円
備品・ソフトウェア	3,982千円
電話加入権	4,832千円
投資有価証券	3,409千円
減損損失	37,925千円
関係会社株式	26,501千円
その他	<u>749千円</u>
繰延税金資産小計	93,046千円
評価性引当額	<u>81,011千円</u>
繰延税金資産計	<u>12,034千円</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	<u>5,973千円</u>
繰延税金負債計	<u>5,973千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,061千円</u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等所有割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等及び当該会社等の子会社	(株)ニチデン		事務所の賃借	17,633		
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等及び当該会社等の子会社	相互タクシー(株)		車両設備整備	3,879	売掛金	69
役員の近親者	小坂節子	0.5	弔慰金(注3)	27,000		
役員	村上恒夫	5.9	宅地購入	27,010		
役員	村上正義		宅地購入	30,580 (注)5		
役員の近親者	村上佳子		宅地購入			
役員	村上正洋	2.0	宅地購入	19,910		

- (注) 1. 株式会社ニチデンは、当社代表取締役村上恒夫氏、取締役村上正義氏、取締役村上正洋氏およびその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。
2. 相互タクシー株式会社は、当社代表取締役村上恒夫氏の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。
3. 当社常務取締役 故小坂光生氏のご遺族に対する弔慰金であります。
4. 当社代表取締役村上恒夫氏、取締役村上正義氏およびその近親者である村上佳子氏並びに取締役村上正洋氏については、当社の運営するドコモショップのお客様用駐車場として各氏がそれぞれ保有する宅地を購入したものであります。
5. 取締役村上正義氏および村上佳子氏より購入した宅地については、両氏の共有名義のため、取引金額は合計で30,580千円となっております。
6. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。
 - (2) 車両設備整備については、一般の取引条件と同一であります。
 - (3) 弔慰金については、平成18年8月14日開催の臨時株主総会における取締役会授權決議に基づき、当社規程に定める支給基準により決定しております。
 - (4) 宅地購入については、不動産鑑定士による鑑定評価を参考にして決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等所有割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)テレコムわかやま	100.0	資金借入		短期借入金	70,000
			利息の支払	630	未払利息	264
子会社	(株)バーチャル和歌山	100.0	資金借入	80,000	短期借入金	80,000
			利息の支払	315	未払利息	315

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金借入の利率は一般市中金利と同等となっております。

5. 1株あたり情報に関する注記

- 1株あたり純資産額 877円60銭
1株あたり当期純損失 18円64銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。